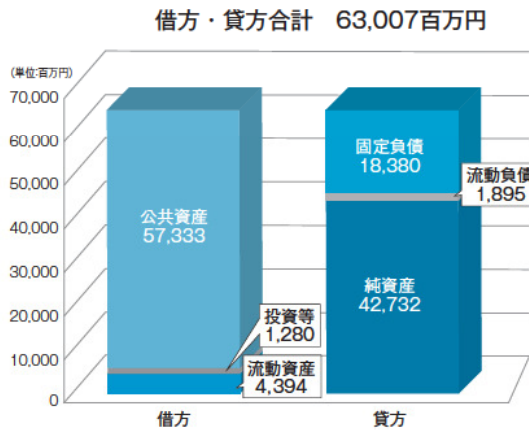


4つの表で見る永平寺町の財政のすがた

(連結ベース 平成23年度末時点)

永平寺町では、財政状況をよりわかりやすく理解していただくため、「新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル」に基づいて、町や一部事務組合など関連する団体も含めた連結ベースでの、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

資産・負債等の状況（貸借対照表）



貸借対照表は、永平寺町がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源によってまかなわれているのかを表示した財務書類です。

「資産」には、道路・橋・学校といった公共資産と、基金・現金から構成される投資等や流動資産があります。

「負債」とは、地方債がその主な項目となり、償還の期限によって、固定負債と流動負債に区分されます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、一般財源または国・県補助金などを充当して整備したものとします。

借方の資産合計額と、貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから「バランスシート」とも呼ばれます。

永平寺町では、平成23年度末において、630億7百万円の資産を保有し、その財源については、負債202億7千5百万円と純資産427億3千2百万円で構成されていることがわかります。

貸借対照表の経年比較

	平成22年度末	平成23年度末	増減
公共資産	58,695	57,333	△ 1,362
投資等	1,339	1,280	△ 59
流動資産	4,021	4,394	373
資産合計	64,055	63,007	△ 1,048
固定負債	19,419	18,380	△ 1,039
流動負債	1,907	1,895	△ 12
負債合計	21,326	20,275	△ 1,051
純資産	42,729	42,732	3

公共資産の額は、22年度末より13億6千2百万円減少しました。主な要因として、公共資産の効率的な活用による建設事業費の削減があげられます。

固定負債の額は、22年度末から10億3千9百万円減少しました。主な要因としては、新しい債務（地方債）の借入抑制や、道路整備、学校建設、清掃施設等の建設事業の財源となった債務償還が完了したことによります。

純資産の状況（純資産変動計算書）

(単位:百万円)

$$\text{期首純資産残高 } 42,729 - \text{純経常行政コスト } 9,983 + \text{財源調達など } 9,986 = \text{期末純資産残高 } 42,732$$

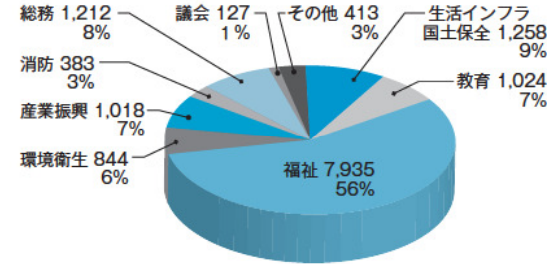
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書では、地方税、地方交付税、国・県支出金などの財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが、純資産の減少要因として計上されます。

永平寺町では、期首純資産残高が427億2千9百万円であったものが、純経常行政コストの発生により99億8千3百万円の減、財源調達などの要因により、99億8千6百万円の増、期末純資産残高が427億3千2百万円となったことがわかります。この期末純資産残高が貸借対照表の純資産合計と一致します。

連結した団体	(永平寺町) 一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計	(一部事務組合) 福井県市町総合事務組合、福井坂井地区広域市町村圏事務組合、勝山・永平寺衛生管理組合、五領川公共下水道事務組合、福井県自治会館組合、こしの国広域事務組合、福井県後期高齢者医療広域連合
--------	---	---

行政コストの状況（行政コスト計算書）



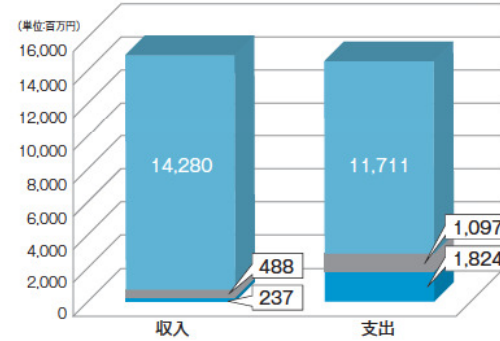
行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、経常的な行政サービスにかかる経費（経常的な費用）と、その行政サービスと直接結びつきのある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を分別に対比させた財務書類です。これにより、経常的な行政サービス経費について、税収や、国庫支出金などでまかなうべき行政コストが示されます。

永平寺町の純経常行政コストは、99億8千3百万円となります。この金額が、地方税や補助金などでまかなうべきコストになります。

$$\text{経常行政コスト } 14,214 \text{百万円} - \text{経常収益 } 4,231 \text{百万円} = \text{純経常行政コスト } 9,983 \text{百万円}$$

資金収支の状況（資金収支計算書）

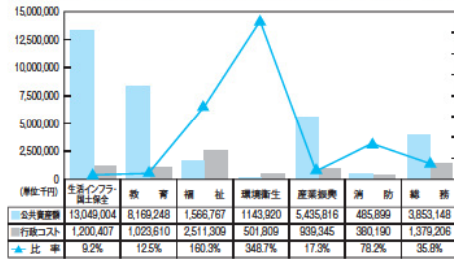
■ 経常的収支の部 ■ 公共資産整備収支の部 ■ 投資・財務的収支の部



資金収支計算書は、資金（歳計現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているのかがみることができます。

永平寺町においては、経常的収支額25億6千9百万円、公共資産整備額△6億8百万円、投資・財務的収支額△15億8千7百万円であり、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補っています。この結果、当年度資金増減額は3億7千3百万円となっています。これを期首資金残高33億8千万円と合算することにより、期末歳計現金残高は42億5千3百万円となったことがわかります。

永平寺町普通会計財務書類の数値を用いて財政状況をより詳しく分析してみました。



(分析指標1) 行政コスト対公共資産比率
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにかかるコストを把握することができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷公共資産×100

永平寺町では廃棄物処理等を一部事務組合（福井坂井地区広域市町村圏事務組合、勝山・永平寺衛生管理組合）で行っているため、「環境衛生」分野の行政コスト対公共資産比率が高くなっています。また、「福祉」分野の行政コストの割合が高くなっているのは、全国的な扶助費の増加傾向に加え、医療費の無料化（中学校修了までの医療費）や、保育環境の充実（待機児童のいない対策、0歳児保育の実施、第3子以降の3歳未満児までの保育料無料化）等の施策を行い、子育て支援等の「福祉」分野に施策の重点を置いているためです。

(分析指標2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握できます。

【算出方法】 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源)+減価償却による財源増(公共資産等整備国庫補助金)+臨時財政対策債発行額)×100
7,722,028千円÷(6,599,720千円+1,046,153千円+343,357千円+466,000千円)×100=91.3(標準的な値は90~110)

永平寺町では、当年度に発生した純経常行政コストを、当年度の負担(当年度一般財源の91.3%の収入)で十分に賄え、かつ剰余分を借金返済や基金積立に充てることができたことがわかります。